

9 月月例労働経済報告

平成22年9月13日

政策統括官付労働政策担当参事官室

1 概況

(1) 一般経済の概況

景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、このところ増勢が鈍化している。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復の向かいとなり、期待される。一方、海外景気が下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(2) 労働経済の概況

労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる（第1図）。

- ・完全失業率は、平成22年7月は前月比0.1%ポイント低下し、5.2%となり、高水準で推移している。
- ・15～24歳層の完全失業率は、前月比2.0%ポイント低下し、9.1%となった。
- ・新規求人倍率は持ち直している。
- ・雇用者数はおおむね横ばいで推移している。
- ・製造業の残業時間は横ばいで推移している。
- ・定期給与、現金給与総額は持ち直しの動きがみられる。

2 一般経済

(1) 鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産は、緩やかに持ち直している。

2010年7月の鉱工業生産（季節調整済前月比、速報、以下同じ）は、0.3%増と2か月ぶりに増加した（第2図）。

業種別にみると、2010年7月は一般機械工業、化学工業（除.医薬品）、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、鉄鋼業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等が低下した。

出荷は前月比0.1%減と低下した。在庫は前月比0.5%減と低下した。今後の動向については、製造工業生産予測調査によると、製造工業生産は平成22年8月1.6%増の後、9月は0.2%増となっている。

先行きについては、環境対応車への購入補助終了の影響が懸念されるものの、内外における投資需要の持ち直しなどから、当面、持ち直し傾向が続くことが期待される。

(2) 最終需要の動向をみると、

① 個人消費は、持ち直している。

二人以上の世帯の実質消費支出（季節調整済前月比、速報、以下同じ）は、6月2.9%増の後、7月0.4%減となった。うち勤労者世帯では、6月4.1%増から、7月0.5%増となった。勤労者世帯の平均消費性向（季節調整値）は6月71.0%の後、7月76.1%となった（第3図）。

消費者態度指数の推移をみると、2010年4～6月期（季節調整済前期差）は2.5ポイント上昇し、43.2となった。なお、7月（原数値前年同月差）は3.9ポイント上昇し、43.3となった。

7月の小売業販売額（季節調整済前月比、確報、以下同じ）は、0.7%増、大型小売店販売額は1.0%減となった。また、乗用車（軽を含む）の新車登録台数（原数値前年同月比）は、7月12.9%増の後、8月40.1%増となった。

先行きについては、環境対応車への購入補助終了の影響が懸念されるものの、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

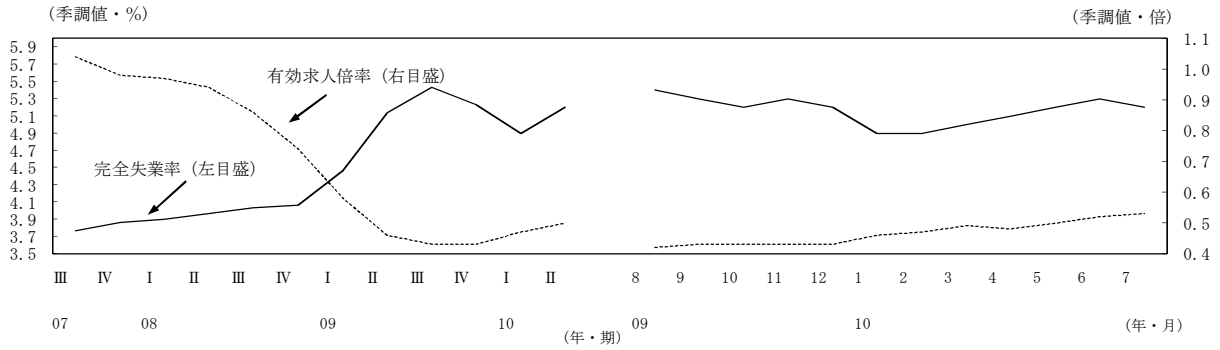
② 設備投資は、持ち直している。

財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の設備投資は、2010年1～3月期季節調整済前期比1.0%減の後、2010年4～6月期同6.4%増（うち製造業同11.5%増、非製造業同4.1%増）となっており、全産業、製造業、非製造業で増加している（第4表）。

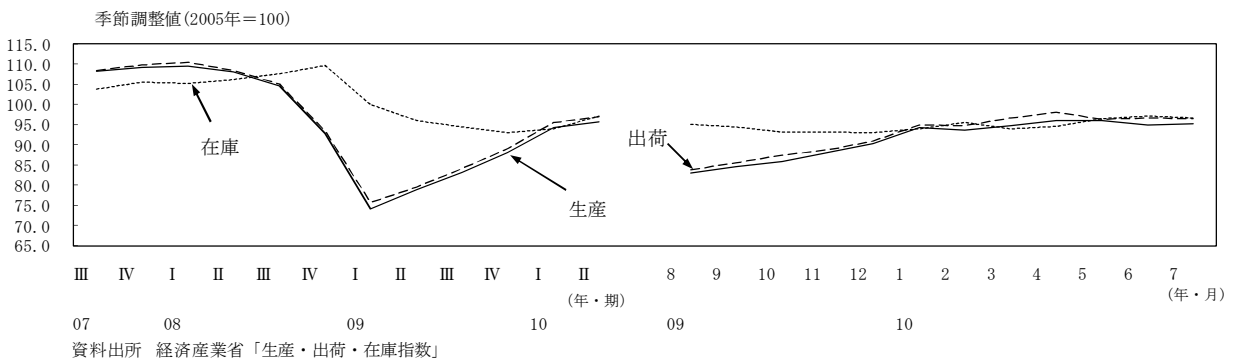
今後の動向については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（6月調査）をみると、全規模の2010年度の設備投資計画（前年度比）は、全産業で0.5%増、製造業は2.8%増、非製造業は0.4%減となっている。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、季節調整済前月比で2010年6月は1.6%増の後、7月は8.8%増となっている。国土交通省「建築着工統計」による非居住用建築物（民間）の工事予定額をみると、2010年6月は季節調整済前月比18.3%増の後、7月は同3.4%増となっている。

先行きについては、設備過剰感が依然残るものの、企業収益が改善するなかで、持ち直し傾向が続くことが期待される。

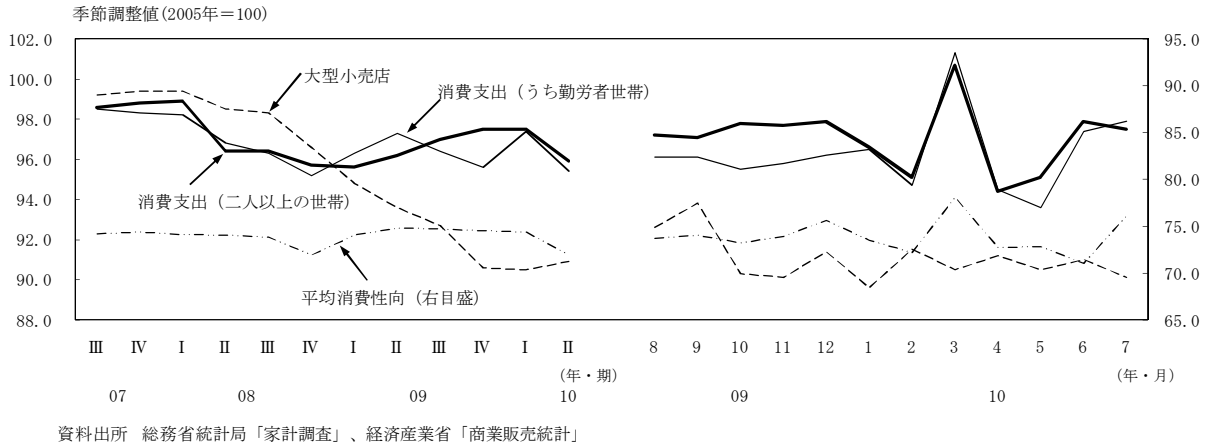
第1図 雇用・労働力需給



第2図 生産・出荷・在庫



第3図 個人消費



第4表 設備投資

区 分	(前年同期比・%)				
	21年			22年	
(業種別)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
全産業	▲ 22.2 (▲ 5.6)	▲ 25.7 (▲ 6.6)	▲ 18.5 (▲ 0.3)	▲ 12.9 (▲ 1.0)	▲ 1.5 (6.4)
製造業	▲ 32.8 (▲ 14.6)	▲ 41.4 (▲ 13.4)	▲ 35.7 (▲ 4.4)	▲ 32.2 (▲ 3.8)	▲ 10.8 (11.5)
非製造業	▲ 14.3 (0.3)	▲ 13.7 (▲ 2.7)	▲ 6.7 (1.7)	▲ 1.0 (0.2)	4.0 (4.1)
(資本金別)					
10億円以上	▲ 17.3	▲ 23.4	▲ 20.4	▲ 19.0	▲ 12.6
1億円～10億円	▲ 19.2	▲ 18.4	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 7.9
1,000万円～1億円	▲ 33.5	▲ 31.8	▲ 3.9	17.2	34.9

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」
(注) 業種別の()の値は、季節調整済前期比増加率。

③ 住宅建設は、持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。
新設住宅着工戸数をみると、2010年6月は季節調整済前月比1.7%増、7月は同2.9%増の6.4万戸（年率77.2万戸）と2か月連続で増加した（第5図）。
新設住宅着工床面積は、2010年6月は季節調整済前月比3.1%増の後、7月は同0.8%増となった。
先行きについては、雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待される。

④ 公共投資は、総じて低調に推移している。
公共機関からの建設工事受注額は、前年同月比で、2010年5月は18.5%減の後、6月は3.4%減となった。また、公共工事請負金額（「公共工事前払金保証統計」）をみると、6月は5.8%減となった後、7月は8.8%減となっている。
先行きについては、国、地方の予算状況などを踏まえると、総じて低調に推移していくものと見込まれる。

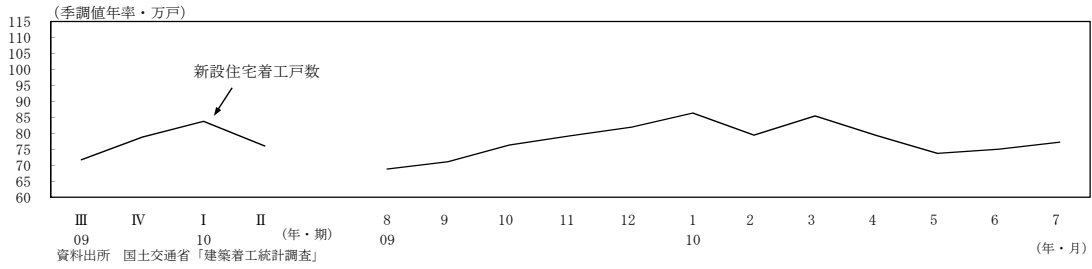
⑤ 輸出は、このところ増勢が鈍化している。
通関輸出（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で2010年6月は1.2%減となった後、7月は1.6%増となっており、四半期別では、2010年1～3月期5.9%増の後、2010年4～6月期6.7%増となった（第6図）。
地域別には、アジア向けの輸出は、このところ横ばいとなっている。アメリカ、EU向けの輸出は、ともに持ち直している。
先行きについては、世界の景気が緩やかに回復するなかで、当面、緩やかな増加傾向が続くことが期待される。
輸入は、緩やかに持ち直している。
通関輸入（数量ベース、季節調整済前期比）は、月別で2010年6月は1.3%増の後、7月は0.8%増となっており、四半期別では、2010年1～3月期4.0%増の後、2010年4～6月期3.5%増となった（第6図）。
地域別には、アジアからの輸入は、緩やかに増加している。アメリカからの輸入は、このところ増勢が鈍化している。EUからの輸入は、持ち直している。

(3) 国内企業物価は、このところ横ばいとなっている。消費者物価は、緩やかな下落が続いている。
7月の国内企業物価（速報）は、前月比0.1%下落（前年同月比0.1%下落）となり、輸出物価は同2.2%下落（同4.2%下落）、輸入物価は同2.7%下落（同4.4%上昇）となった。
7月の消費者物価は、総合が前年同月比0.9%下落（前月比0.5%下落）となり、生鮮食品を除く総合は同1.1%下落（同0.3%下落）となった（第7図）。
先行きについては、消費者物価（コアコア）は、引き続き緩やかな下落傾向で推移すると見込まれる。
こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレ状況にある。

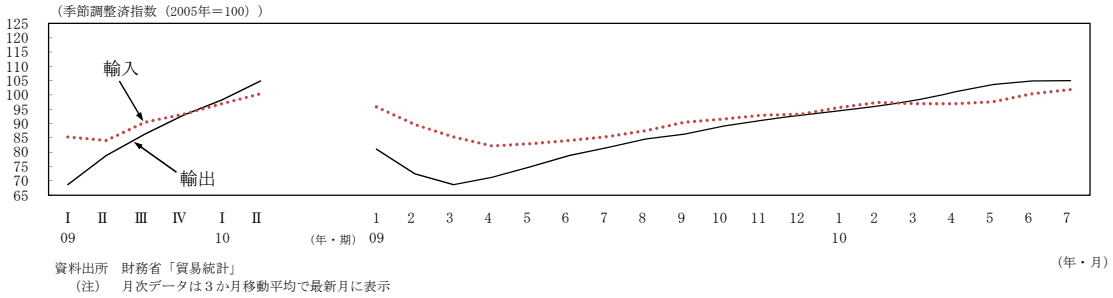
(4) 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。
財務省「法人企業統計季報」によると、全産業の経常利益は、四半期別前年同期比で、2010年1～3月期163.8%増の後、2010年4～6月期83.4%増（製造業については、前年同期の経常利益が負数のため算出できない。非製造業33.1%増）、季節調整値で2010年1～3月期5.3%増の後、2010年4～6月期2.3%増（製造業22.0%減、非製造業21.5%増）となった。
また、日本銀行「全国企業短観経済観測調査」（6月調査）によれば、企業の全規模の2010年度の経常利益計画（前年度比）は、2010年度通期では全産業19.7%の増益、製造業45.0%の増益、非製造業7.5%の増益となっている。なお、2010年度上期（計画）では、全産業38.0%の増益、製造業2.9倍の増益、非製造業3.7%の増益の後、下期（計画）では全産業8.2%の増益、製造業4.6%の増益、非製造業10.7%の増益が見込まれている（第8表）。
企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（6月調査）をみると、規模計で、全産業▲15ポイント（9ポイント改善）、製造業▲10ポイント（13ポイント改善）、非製造業▲19ポイント（6ポイント改善）となっており、全産業、製造業、非製造業で改善となっている（負の数には▲を付した。）（第9表）。
倒産件数（東京商工リサーチ調べ）は、2010年8月1,064件で、前年同月比14.2%減となった。

(5) 2010年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、季節調整済前期比0.4%増（年率1.5%増）となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.0%、財貨・サービスの純輸出の寄与度は0.3%増となった。また、名目GDPの成長率は季節調整済前期比0.6%減となった（第10図）。

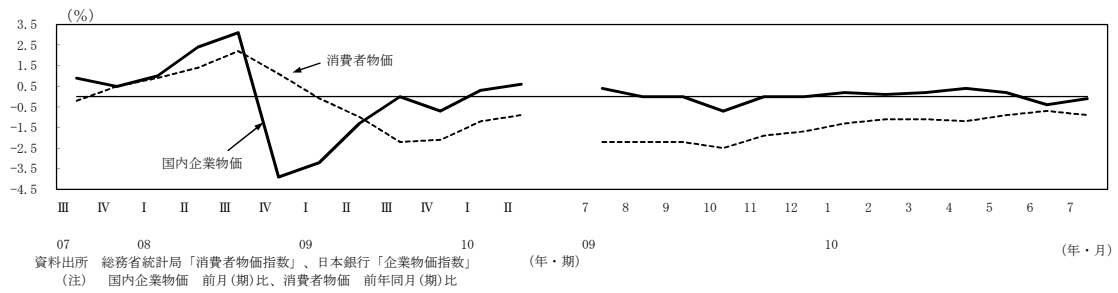
第5図 住宅



第6図 貿易統計



第7図 物価



第8表 経常利益

(前年同期比・%)

区 分	21年			22年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
(業 種 別)					
全産業	▲ 53.0 (30.0)	▲ 32.4 (42.4)	102.2 (35.1)	163.8 (5.3)	83.4 (2.3)
製造業	▲ 89.2 *	▲ 69.3 *	864.7 (137.9)	* (38.7)	553.0 (▲ 22.0)
非製造業	▲ 26.4 (▲ 1.9)	▲ 7.8 (13.6)	38.1 (10.9)	5.2 (▲ 11.5)	33.1 (21.5)
(資 本金 別)					
10 億円 以上	▲ 56.1	▲ 44.1	189.1	360.1	79.5
1 億円 ~ 10 億円	▲ 45.1	▲ 15.3	46.9	138.0	84.1
1,000 万円 ~ 1 億円	▲ 48.8	▲ 13.6	61.0	70.5	90.4

(資料出所) 財務省「法人企業統計調査」
(注) 1) 業種別の()の値は、季節調整済前期比増加率。
2) *は前期の季節調整済値が負数のため算出できないものである。

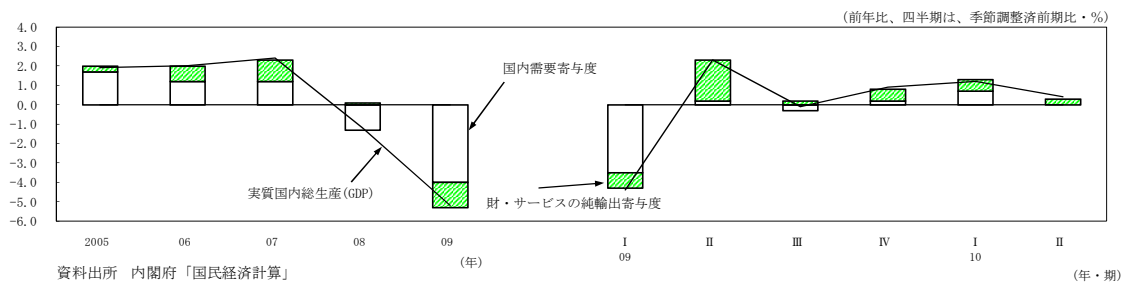
第9表 業況判断

(「良い」-「悪い」 単位：%ポイント)

	22年		
	3月	6月	9月
全規模計	▲ 24	▲ 15	▲ 16
製造業	▲ 23	▲ 10	▲ 10
大企業	▲ 14	1	3
中小企業	▲ 30	▲ 18	▲ 19
非製造業	▲ 25	▲ 19	▲ 20
大企業	▲ 14	▲ 5	▲ 4
中小企業	▲ 31	▲ 26	▲ 29

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2010年6月)

第10図 国内総生産



3 雇用・失業

- (1) ① 7月の就業者数(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月差で増加した。
就業者数(季節調整値)は、6月に前月差4万人増となった後、7月は同21万人増と増加し、6,246万人(原数値は6,271万人、前年同月差1万人増)となった。男女別には、男性が3,618万人(前月差1万人増)、女性が2,628万人(同20万人増)となった(第11表)。
7月の雇用者数(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月差で増加した。
雇用者数(季節調整値)は、6月に前月差1万人増となった後、7月は同28万人増と増加し、5,446万人(原数値は5,447万人、前年同月差3万人増)となった(第13図)。男女別には、男性が3,131万人(前月と同水準)、女性が2,315万人(同28万人増)となった。雇用形態別(原数値)にみると、常雇が4,698万人(前年同月差11万人減)、臨時雇・日雇が749万人(前年同月差13万人増)となった。
7月の常用雇用指数(事業所規模5人以上、季節調整済指数、速報)は、前月比0.2%増となった。また、一般とパートの別にみると、一般労働者は前月と同水準、パートタイム労働者は前月比0.8%増となった。
- ② 7月の完全失業率(季節調整値)は、6ヶ月ぶりに前月差で低下した。
完全失業率(季節調整値)は、6月に前月差0.1ポイント上昇の5.3%となった後、7月は前月差0.1ポイント低下の5.2%(原数値は5.0%、前年同月差0.4ポイント低下)となった。男女別には、男性が5.5%(前月差0.1ポイント低下)、女性が4.7%(前月差0.2ポイント低下)となった。
7月の完全失業者数(季節調整値)は、5ヶ月ぶりに前月差で減少した。
完全失業者数(季節調整値)は、6月に前月差7万人増となった後、7月は同6万人減の341万人(原数値は331万人、前年同月差28万人減)となった。男女別には、男性が210万人(前月差3万人減)、女性が130万人(同4万人減)となった。
なお、求職理由別(原数値)にみると、7月は非自発的理由による離職失業者は139万人(前年同月差24万人減)、自発的理由による離職失業者は107万人(同3万人減)、学卒未就職者は17万人(同4万人増)、その他の理由による失業者は62万人(同7万人減)となった(第11表)。
- ③ 7月の労働力人口(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月差で増加した。
労働力人口(季節調整値)は、6月に前月差9万人増となった後、7月は14万人増の6,584万人(原数値は6,602万人、前年同月差26万人減)となった。
7月の非労働力人口(季節調整値)は、2ヶ月連続で前月差で減少した。
非労働力人口(季節調整値)は、6月に前月差8万人減となった後、7月は同17万人減の4,459万人(原数値は4,441万人、前年同月差20万人増)となった。男女別には、男性が1,507万人(前月差2万人増)、女性が2,952万人(同19万人減)となった。
労働力人口比率(原数値)は、7月は59.7%(前年同月差0.3ポイント低下)となった。男女別には、男性が71.8%(前年同月差0.2ポイント低下)、女性が48.5%(前年同月差0.2ポイント低下)となった(第11表)。
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合、原数値)は、6月は56.8%(前年同月差0.1ポイント上昇)となった。
- (2) 月間有効求人数(季節調整値)は、前月比1.3%増と3ヶ月連続で増加した。
月間有効求職者数(季節調整値)は、前月比0.6%減と4ヶ月連続で減少した。
7月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.53倍と前月より0.01ポイント上昇した。
新規求人数(季節調整値)は、前月比1.7%減と2ヶ月ぶりに減少した。
新規求職者数(季節調整値)は、前月比0.5%減と2ヶ月連続で減少した。
7月の新規求人倍率(季節調整値)は、0.87倍と前月より0.01ポイント低下した(第12表)。
正社員の有効求人倍率は、0.29倍(前年同月差0.05ポイント上昇)となった。
新規求人数(季節調整値)を一般(除パート)とパートの別でみると、7月は一般は前月比0.8%減と2ヶ月ぶりに減少し、パートについては同3.4%減と2ヶ月ぶりに減少した。新規求職者数(季節調整値)は、一般は前月比0.7%減と3ヶ月ぶりに減少し、パートについては同0.1%増と2ヶ月ぶりに増加した。
- (3) 産業別にみると、7月の就業者数(原数値)は、学術研究、専門・技術サービス業は前年同月差17万人増、医療、福祉は同11万人増、宿泊業、飲食サービス業は同3万人増、その他サービス業は同2万人増、情報通信業は同1万人増、教育、学習支援業は同1万人増と増加したのに対し、建設業は同17万人減、製造業は同10万人減、運輸業、郵便業は同6万人減、卸売業、小売業は同6万人減、生活関連サービス業、娯楽業は同3万人減と減少した。
なお、7月の就業者数(季節調整値)は、学術研究、専門・技術サービス業(同12万人増)、教育、学習支援業(同7万人増)、金融、保険業(同2万人増)等で増加し、製造業(同12万人減)、情報通信業(同7万人減)、医療、福祉(同4万人減)等で減少した。
また、7月の新規求人(原数値)は、製造業は前年同月比35.6%増、情報通信業は同30.7%増、運輸業、郵便業は同25.3%増、その他サービス業は同11.0%増、教育、学習支援業は同9.9%増、医療、福祉は同7.4%増、宿泊業、飲食サービス業は同5.2%増、生活関連サービス業、娯楽業は同4.7%増、卸売業、小売業は同3.5%増、学術研究、専門・技術サービス業は同2.7%増と増加したのに対し、建設業は同0.4%減と減少した。

第11表 雇用・失業

	2009年				2010年		2010年				
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月	
就業者 (季調値・万人)	-17	-81	-11	-11	37	-55	-28	-24	4	21	[6,246]
(原数値・万人)	-49	-132	-114	-119	-64	-40	-53	-47	-20	1	[6,271]
建設業	-21	-27	-18	-15	-15	-17	-14	-16	-19	-17	[503]
製造業	-25	-81	-100	-79	-54	-23	-31	-22	-16	-10	[1,029]
情報通信業	6	3	-1	6	-2	12	4	15	18	1	[190]
運輸業、郵便業	5	5	-5	10	-8	2	-8	9	8	-6	[341]
卸売業、小売業	-11	0	-10	-28	-2	-6	9	-7	-20	-6	[1,059]
学術研究、専門・技術サービス業	-6	-2	1	-12	6	1	5	-4	3	17	[208]
宿泊業、飲食サービス業	-4	15	12	8	10	1	0	5	1	3	[383]
生活関連サービス業、娯楽業	3	5	1	10	5	0	4	-2	-1	-3	[247]
教育、学習支援業	3	3	2	6	-5	-9	-9	-14	-4	1	[281]
医療、福祉	24	9	38	21	39	32	31	39	24	11	[633]
サービス業(他に分類されないもの)	-7	-24	-20	-24	0	-8	-8	-13	-1	2	[463]
雇用者 (季調値・万人)	-31	-59	17	-5	33	-57	-43	-25	1	28	[5,446]
(原数値・万人)	-15	-93	-71	-77	-14	-14	-13	-20	-8	3	[5,447]
完全失業率(季調値・%)	4.5	5.1	5.4	5.2	4.9	5.2	5.1	5.2	5.3		5.2
男性	4.6	5.4	5.8	5.4	5.3	5.5	5.5	5.5	5.6		5.5
女性	4.4	4.8	5.0	5.0	4.4	4.8	4.7	4.7	4.9		4.7
完全失業者 (季調値・万人)	26	42	20	-14	-19	15	8	1	7	-6	[341]
(原数値・万人)	41	77	95	71	28	2	10	0	-4	-28	[331]
非自発的理由	38	64	75	52	24	-13	-3	-11	-25	-24	[139]
自発的理由	-1	3	7	4	1	3	-1	1	8	-3	[107]
学卒未就職	2	4	1	3	3	2	1	-1	6	4	[17]
その他	3	4	11	10	1	9	12	11	5	-7	[82]
世帯主	11	21	28	17	10	-6	0	-5	-13	-7	[82]
労働力人口 (季調値・万人)	11	-40	8	-28	23	-41	-22	-25	9	14	[6,584]
(原数値・万人)	-9	-55	-19	-48	-36	-38	-43	-47	-24	-26	[6,602]
労働力人口比率(原数値・%ポイント)	-0.1	-0.6	-0.1	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	[59.7]
就業率(原数値・%ポイント)	-0.5	-1.2	-1.0	-1.0	-0.5	-0.3	-0.4	-0.4	-0.2	0.1	[56.8]

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

(注) 就業者の産業別及び完全失業者の理由別は原数値。[]内は実数。季調値は前期(月)差、原数値は前年差。

第12表 求人・求職

	2009年			2010年		2010年				
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月	
有効求人 (季調値・含パート%)	-14.5	-2.6	0.9	4.0	4.6	-1.0	3.5	2.7	1.3	[1,415]
(原数値・含パート%)	-33.3	-31.1	-25.0	-12.4	6.3	1.0	7.2	11.3	13.4	[1,359]
有効求職 (季調値・含パート%)	8.5	4.1	0.1	-4.8	-1.3	-0.5	-0.2	-1.2	-0.6	[2,666]
有効求人倍率 (季調値・倍)	0.46	0.43	0.43	0.47	0.50	0.48	0.50	0.52		0.53
有効求人倍率 (季調値・パート・倍)	0.76	0.71	0.70	0.73	0.77	0.76	0.76	0.79		0.80
新規求人 (季調値・含パート%)	-8.0	0.2	2.5	2.0	5.5	0.9	-1.3	5.8	-1.7	[572]
(原数値・含パート%)	-27.8	-22.8	-16.8	-3.3	10.1	5.7	12.3	12.8	9.3	[578]
建設業	-25.5	-20.2	-20.5	-17.3	-1.8	-10.1	2.3	3.4	-0.4	[41]
製造業	-53.4	-40.9	-22.5	23.5	40.8	36.9	43.5	42.2	35.6	[65]
情報通信業	-43.7	-41.6	-35.2	-12.7	12.3	3.8	4.7	29.8	30.7	[18]
運輸業、郵便業	-29.6	-20.6	-14.3	0.9	16.3	21.0	15.6	12.7	25.3	[39]
卸売業、小売業	-29.6	-28.8	-22.7	-9.4	6.8	-0.6	7.6	14.4	3.5	[85]
学術研究、専門・技術サービス業	-33.7	-23.1	-13.8	-6.0	8.4	5.1	10.2	10.3	2.7	[19]
宿泊業、飲食サービス業	-24.5	-24.8	-24.2	-18.3	-2.6	-3.3	-4.1	-0.5	5.2	[47]
生活関連サービス業、娯楽業	-17.3	-17.2	-12.5	-6.5	5.8	-3.0	9.9	11.6	4.7	[24]
教育、学習支援業	-9.0	-8.6	-3.4	2.8	14.8	12.4	21.2	11.7	9.9	[8]
医療、福祉	-9.5	-8.8	-8.7	-0.2	8.4	2.7	11.9	11.3	7.4	[112]
サービス業(他に分類されないもの)	-33.9	-25.8	-15.2	2.0	14.2	12.8	15.9	14.1	11.0	[82]
新規求職者 (季調値・含パート%)	-1.5	0.6	-0.3	-5.0	3.3	-3.1	4.3	-0.2	-0.5	[657]
(原数値・含パート%)	24.8	19.3	10.3	-4.3	-1.9	-4.3	1.7	-1.8	-5.4	[595]
常用新規求職者	41.3	19.7	11.2	-4.2	-2.0	-4.6	1.7	-1.8	-5.4	[591]
離職求職者	40.1	17.9	1.9	-33.6	-22.1	-21.6	-25.4	-19.2	-21.0	[166]
離職者以外	41.5	20.5	15.7	11.7	12.1	9.7	22.2	6.6	2.7	[425]
新規求人倍率 (季調値・倍)	0.77	0.77	0.79	0.85	0.86	0.88	0.83	0.88		0.87

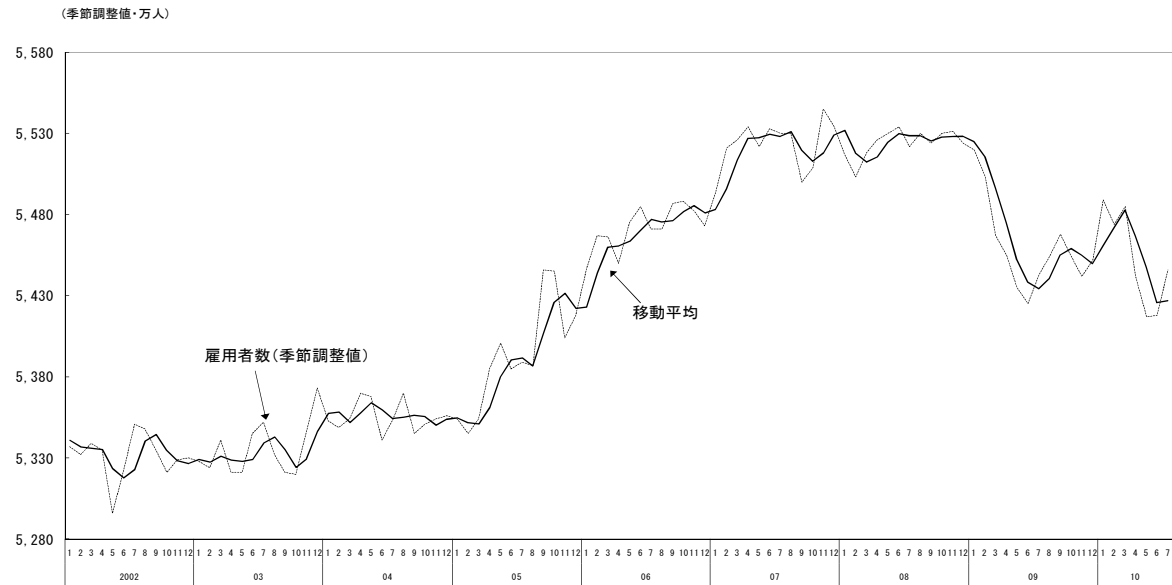
(資料出所)

厚生労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」、除新規学卒。

(注) 新規求職者の産業別は原数値。季調値は前期(月)比、原数値は前年比。[]内は実数、千件・千人。

常用新規求職者はパートを含む原数値。離職求職者は、雇用保険受給資格決定件数。離職者以外は在職者を含め、雇用保険受給資格者以外の者。

第13図 雇用者数の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 移動平均は最近3か月の数値の平均をとったものである。

(年・月)

- (4) 雇用に先行して動くと考えられる指標についてみると、所定外労働時間（事業所規模5人以上、季節調整済指数、速報）は、製造業では5月に前月比0.6%増となった後、6月は同0.6%減、調査産業計では5月に前月比1.2%減となった後、6月は同1.2%減となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（6月調査）によると、雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、全産業では11%ポイント（3月調査より2%ポイント低下）となり、7四半期連続で過剰超過となった（第14図）。

厚生労働省「労働経済動向調査」によると、2010年4～6月期に雇用調整を実施した事業所割合は40%となり2010年1～3月期から4%ポイント減少した（第15図）。また、2010年7～9月期に実施予定の事業所割合は36%、2010年10～12月期に実施予定の事業所割合は31%となっている。

4 賃金・労働時間

- (1) 7月の現金給与総額（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は367,815円で、前年同月比1.3%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比1.9%増、パートタイム労働者は同0.7%増となった。

内訳をみると、所定内給与は前年同月比0.3%減（一般労働者同0.1%増、パートタイム労働者同0.3%増）となったほか、所定外給与は同12.1%増、特別給与は同3.5%増となった（第16図）。

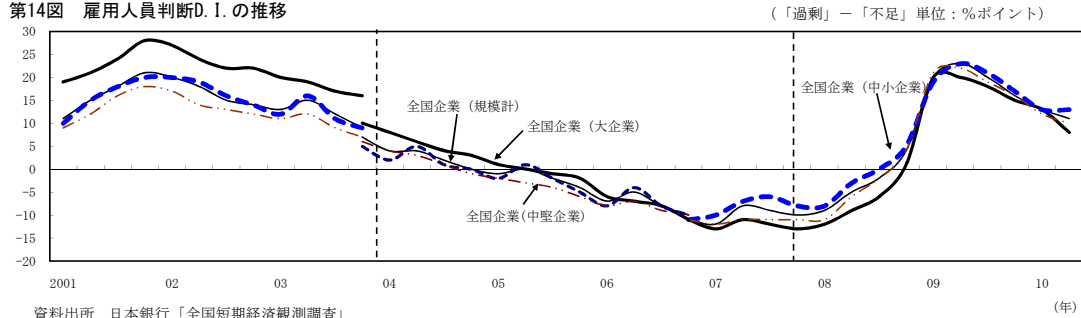
また、きまって支給する給与は前年同月比0.5%増（一般労働者同1.0%増、パートタイム労働者同0.5%増）となった。”

- (2) 7月の総実労働時間（事業所規模5人以上、産業計、速報、以下同じ）は150.8時間で、前年同月比0.1%増となった。就業形態別にみると、一般労働者は前年同月比0.4%増、パートタイム労働者は同0.4%増となった。

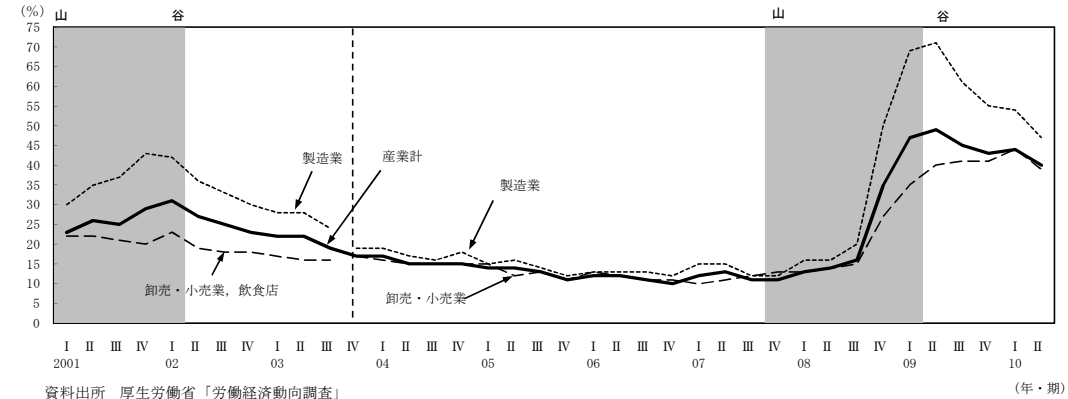
内訳をみると、所定内労働時間は140.8時間で前年同月比0.5%減（一般労働者同0.4%減、パートタイム労働者同0.4%増）、所定外労働時間は9.9時間で同9.9%増（一般労働者同11.1%増、パートタイム労働者同4.2%増）となった。なお、月間出勤日数は19.7日で前年同月差横ばいとなった。

7月の製造業の所定外労働時間は14.1時間で、前年同月比35.6%増となった。規模別にみると、500人以上規模で前年同月比43.1%増、100～499人規模で同29.6%増、30～99人規模で同31.3%増、5～29人規模で同46.6%増となった（第17図）。

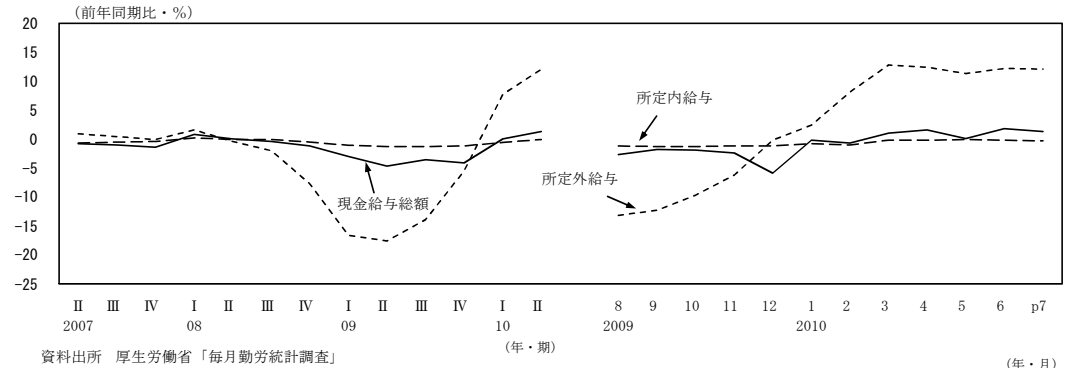
第14図 雇用人員判断D.I.の推移



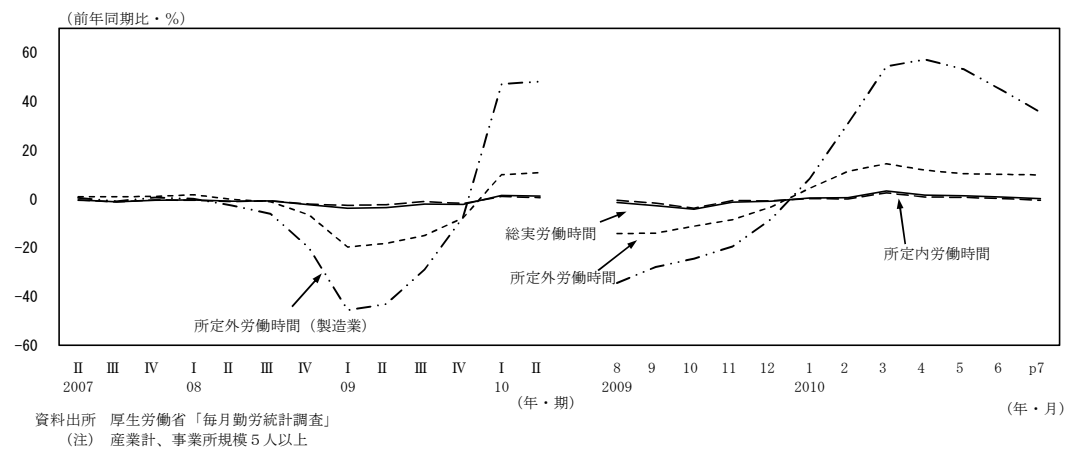
第15図 産業別雇用調整実施事業所割合の推移



第16図 賃金



第17図 労働時間



9月の主要変更点（概観部分）

一般経済の動向

8月 月例	9月 月例
<p>景気は、<u>着実に持ち直してきており</u>、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>緩やかに増加している</u>。生産は、<u>緩やかに持ち直している</u>。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、<u>下げ止まっている</u>。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、<u>アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある</u>。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、<u>引き続き持ち直してきており</u>、自律的回復に向けた動きもみられるが、<u>このところ環境の厳しさは増している</u>。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>このところ増勢が鈍化している</u>。生産は、<u>緩やかに持ち直している</u>。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、<u>持ち直している</u>。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、<u>海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている</u>。また、<u>デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要</u>である。</p>

個別項目の判断

	8月月例	9月月例
設備投資	<u>下げ止まっている</u> 。	<u>持ち直している</u> 。
輸出	<u>緩やかに増加している</u> 。	<u>このところ増勢が鈍化している</u> 。
国内企業物価	<u>緩やかに上昇している</u> 。	<u>このところ横ばいとなっている</u> 。

(注) 下線部は先月から変更した部分。